

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	151-01-01	
事務事業名		水質管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5042
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	原水及び浄水費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		いつでも安全で安心して利用することのできる水道水の水質の管理を適正に行う				
手段（事業内容）		水道法第4条で定められている水質基準を厳守し、取水時・送水時・末端等に至るまでの水道水について安心して利用することができるよう日常的に水質の管理を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	25,172	23,521	10,532
人件費	16,051	11,741	11,385
総事業費	41,223	35,262	21,917
うち市負担分	41,223	35,262	21,917

元年度決算主な内訳
【事業費】
河南水質管理ST 19,073千円
薬品費 4,057千円

活動指標

指標名	水道水水質検査年間実施日数	単位	回
指標の説明	安全で安心して利用するための水道水の水質検査実施日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	365	366	365

参考数値
【給水人口】
R元 108,174人
【水質検査場所数】
H30 11地点 R元 11地点
【河南水質管理水質検査数】
H30 3,166体 R元 3,007体

成果指標

指標名	水道水水質検査適合率	単位	%
指標の説明	水道水水質検査適合回数÷水道水水質検査回数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において、「命の水」でありライフラインを担う水道事業の水質検査は、水道法に定められた水質基準で検査し管理を行うものであり、安全で安心して利用することのできる水道水を提供するためには、必要不可欠な事業である。水道水の安全性の確保のため水質検査は、水道法で定められている水質基準項目51項目・水質管理目標設置項目27項目等の法定検査を原水・処理工程水・浄水・末端給水等で実施すると共に、末端給水部において残塩・色・濁り・味・臭気等の検査を毎日実施している。また、配水池の給水区域内に24時間365日の水質を管理するモニターを市内5か所設置し監視を行っている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		151-02-01		
事務事業名		水道管路管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線5042		
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計		
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	事業費用	
	施策		5		上下水道	項	営業費用	
	施策の方向		1		安全で安定した水の供給	目	配水及び給水費	
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民						
目的（どうしたいか）		いつでも安全で安心して利用することのできる水道水を各家庭に安定して送水する管路の管理を適正に行う						
手段（事業内容）		送水管・配水管等の市内に約450kmある水道管の材料・口径・布設年度等を管理、管路の破損による漏水事故等の迅速な処置による管理等を日常的に行う						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	70,388	87,451	186,797
人件費	22,200	22,969	22,671
総事業費	92,588	110,420	209,468
うち市負担分	92,588	110,420	209,468

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
委託料	69,209千円
※水道修繕・漏水調査委託料等	
路面復旧費	7,311千円

活動指標

指標名	漏水事故修繕件数	単位	件
指標の説明	水道メータまでの配水管・給水管で発生した漏水事故の修繕件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	190	188	180

参考数値	
【管路延長】	H30 461km R元 461km
【耐震化済み延長】	H30 126km R元 131km
【耐震化率】	H30 27.3% R元 28.4%
【漏水件数】	H30 1,526件（道路部 190件） R元 1,254件（道路部 188件）

成果指標

指標名	漏水事故修繕率	単位	%
指標の説明	漏水事故件数÷漏水事故修繕件数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」でありライフラインを担う水道事業の水道管の管理は、安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。近年、水道管の老朽化等により漏水事故が増加しており、迅速で効果的な対応・処理を行い、水道利用者への影響を極力抑制すると共に、漏水事故による不明水等を減らし効率的で効果的な水道事業の運営に努める。また、布設年度・管種等を把握し、管路の事業計画等に反映しより効果的な事業展開を図るための基礎資料の構築に今後も継続的に取り組む。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	151-02-02			
事務事業名		水道施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線5042		
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計		
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	事業費用	
	施策		5		上下水道	項	営業費用	
	施策の方向		1		安全で安定した水の供給	目	原水及び浄水費	
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民						
目的（どうしたいか）		安全で安心して利用することのできる水道水を安定して提供するための「つくる」「送る」「ためる」施設の管理を適正に行う						
手段（事業内容）		石川浄水場・壺井浄水場・羽曳山配水場・伊賀受水場・西浦受水場・低区第1配水池・低区第2配水池・高区配水池・壺井配水池等の「つくる」「送る」「ためる」水道施設を日常的に適正な管理を行う						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	651,490	603,934	795,489
人件費	18,404	16,318	10,523
総事業費	669,894	620,252	806,012
うち市負担分	669,894	620,252	806,012

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
受水費	396,803千円
委託料	131,141千円
※設備機器類保守点検委託料	
動力費	67,488千円

活動指標

指標名	水運用・施設管理等業務委託等発注数	単位	件
指標の説明	安全で安定した水道水を供給するために必要な水運用や施設・設備の保守点検等の発注した委託業務数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	15	15

参考数値	
【総配水量】	
H30	11,915千m ³ R元 11,804千m ³
【受水量】	
H30	5,699千m ³ R元 5,511千m ³
【配水モニタ数】	
H30	5箇所 R元 5箇所
【設備機器数】	
H30	1,122点 R元 1,122点

成果指標

指標名	水道水の提供に支障が発生した故障・事故	単位	件
指標の説明	水道施設の停止を伴う事故・故障件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において、「命の水」であるライフラインを担う水道事業の水道施設の管理は、24時間365日安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。施設の運転管理については、24時間365日委託業務等により人員を配置し、水源の確認・水質監視・配水池の水位・送水量等の調整を行い、いつでも最適・健全な施設の運転・保全に努めている。また、施設・設備の保守点検を定期的 to 実施し、適正に管理・運転することができるように努め、安定した水道水の提供を実現している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	151-02-03	
事務事業名		給水栓管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5040
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	受託工事費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		民間開発の配水給水管の布設や個人家屋の給水装置工事を新設・改造等の工事や、水道法及び羽曳野市水道事業給水条例に基づき、安全で安定した水道水の供給を適正に行う				
手段（事業内容）		安全な水道水を安定して各家庭に提供するため、適正な管路の配置・管径・材料等の協議・指導を行うと伴にライフラインの一役を担う、給水装置工事をを行う業者の指定に伴う審査等を行う				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,561	1,843	2,731
人件費	31,349	32,116	31,192
総事業費	32,910	33,959	33,923
うち市負担分	32,910	33,959	33,923

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
路面復旧費	1,449千円

活動指標

指標名	給水装置工事申請件数	単位	件
指標の説明	1年間で給水申請のあった新設、増径、口径変更の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	549	641	600

参考数値	
【給水装置工事申請】	
H30 549件	R元 641件
【指定店件数】	
H30 426件	R元 433件
【民間開発】	
H30 97件	R元 63件
【給水戸数】	
H30 43,099戸	R元 43,348戸

成果指標

指標名	給水装置工事申請に対する許可件数割合	単位	%
指標の説明	給水装置工事申請許可件数÷給水装置工事申請全件数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において、「命の水」であるライフラインを担う水道事業の給水栓管理事務は、水道法に基づき、給水申請者に対して給水装置工事申請の受付・審査・指導、現場の施工立会・水質検査・水圧検査等を実施すると共に、その水道工事を施工することのできる業者の指定、また、開発等による適切な配水管の設置協議、整備後の水道管の適切な管理のための材料承認等を行っており、安全で安心して使用することができる水道水の確保のためには、必要不可欠な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		152-01-01	
事務事業名		水道料金徴収事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5020	
担当部署名		水道局 水道局総務課		予算科目	会計	水道事業会計	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用	
	施策	5	上下水道		項	営業費用	
	施策の方向	2	水道事業の経営基盤の強化		目	業務費	
対象（誰を・何を）		上水道利用者					
目的（どうしたいか）		水道事業の経営安定化のための適正な水道料金の算定及び収納					
手段（事業内容）		水道メーターの検針から料金徴収までの事務委託					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	94,983	95,221	95,425
人件費	3,779	4,553	3,898
総事業費	98,762	99,774	99,323
うち市負担分	38,048	34,824	29,199

元年度決算主な内訳
【事業費】 水道料金等関連業務委託料71,940千円、水道料金等管理システム電算機器賃借料6,959千円、コンビニ収納手数料3,580千円、口座振替手数料1,023千円、納入通知書等送付料4,834千円 【特定財源】 下水道使用料徴収事務費64,950千円

活動指標

指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	水道使用料調定額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,968,844	1,938,905	1,959,060

参考数値
R元給水人口 108,174人 R元給水戸数 43,348戸 R元総有収水量 11,307千㎡

成果指標

指標名	最終収納率	単位	%
指標の説明	収納額/調定額×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	99.16	99.21	100.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 人口減少や節水意識の高まりから水需要が減少傾向にある中、水道事業収益の大部分は水道料金であることから、本業務は経営安定化のためにも根幹をなすものである。 本業務における収納率は極めて高い水準であると言えるが、今後も負担の公平性を欠くことのないよう、今後も民間活力で継続すべきものであると考える。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	152-01-02	
事務事業名		水道メーター管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5020
担当部署名		水道局 水道局総務課		予算科目	会計	水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	2	水道事業の経営基盤の強化		目	業務費
対象（誰を・何を）		水道メーター（量水器）				
目的（どうしたいか）		適正な料金算定のために必要な水道メーター（量水器）の購入・管理				
手段（事業内容）		計量法の検定期間満了に伴うメーター（量水器）取替・新設個数の把握・購入及び入・出庫管理				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		18,957	18,646	27,330
人件費		5,971	6,451	5,997
総事業費		24,928	25,097	33,327
うち市負担分		24,928	25,097	33,327

元年度決算主な内訳	
【事業費】 量水器取替費17,663千円 量水器購入費983千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	水道メーター（量水器）取替・新設個数	単位	個
指標の説明	検定期間満了に伴う取替個数+新設個数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,947	7,431	6,716

成果指標

指標名	検定期間満了に伴う取替率	単位	%
指標の説明	検定期間満了メーター取替数/検定期間満了メーター数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	99.60	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市では、水道メーター（量水器）の計量法検定期間満了超過防止等を目的に期間満了1年前に取替を行っているため、適正な執行・管理状況であると考えます。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	152-02-01	
事務事業名		人事管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5020
担当部署名		水道局 水道局総務課		予算科目	会計	水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	2	水道事業の経営基盤の強化		目	総係費
対象（誰を・何を）		水道局在籍・過去在籍職員（正職員・再任用職員・非常勤職員・嘱託員含む）				
目的（どうしたいか）		適正な労務管理				
手段（事業内容）		給与・人事関連の管理、安全衛生委員会の運営				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	83	54	72
人件費	4,157	2,277	2,249
総事業費	4,240	2,331	2,321
うち市負担分	4,240	2,331	2,321

元年度決算主な内訳
【事業費】 給与計算事務負担金54千円
【特定財源】

活動指標

指標名	給料処理件数	単位	件
指標の説明	年間給料処理件数（正職員+再任用職員+非常勤職員+嘱託員）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	505	487	495

参考数値
R元職員数 33人 （正職28人・再任用2人・嘱託2人・非常勤1人）

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	人事管理事務において適正に処理した率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公平・公正・中立性が確保された適正な事務の執行・管理状況であると考えられる。 今後、市長部局で一元化（委託）できないか検討の余地もあると考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	152-02-02	
事務事業名		入札・契約事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5020
担当部署名		水道局 水道局総務課		予算科目	会計	水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	2	水道事業の経営基盤の強化		目	総係費
対象（誰を・何を）		入札・契約事務				
目的（どうしたいか）		公平・公正な入札、適正な契約事務の執行				
手段（事業内容）		工事請負、測量・設計コンサルタントをはじめとする業務委託、物品等の購入に係る入札・契約事務				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	21,180	20,443	22,605
人件費	7,936	8,955	3,298
総事業費	29,116	29,398	25,903
うち市負担分	29,116	29,398	25,903

元年度決算主な内訳	
【事業費】 契約工事検査事務負担金19,400千円、電子入札システム負担金1,017千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	水道局で行った入札件数	単位	件
指標の説明	水道局で行った入札件数（見積徴収含む）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	97	105	105

成果指標

指標名	契約件数	単位	件
指標の説明	1年間で行った契約件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	172	171	171

参考数値
R元 電子入札件数 50件
契約件数で単価契約の場合は1件でカウント

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公平・公正性が確保された事務の執行状況であると考えられるが、市長部局で一元化（委託）できないか検討の余地もあると考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	152-02-03	
事務事業名		出納・会計事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5012
担当部署名		水道局 水道局総務課		予算科目	会計	水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	2	水道事業の経営基盤の強化		目	総係費
対象（誰を・何を）		水道事業会計				
目的（どうしたいか）		予算を調製し適切な執行管理を行い、決算を調製し経営状況を明らかにすることにより、効率的かつ健全な企業経営を行う。				
手段（事業内容）		水道事業に係る取引について支払伝票等会計伝票を適正に発行し、会計帳簿を備え、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表を作成する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,827	1,836	1,841
人件費	24,186	21,629	21,364
総事業費	26,013	23,465	23,205
うち市負担分	26,013	23,465	23,205

元年度決算主な内訳
【事業費】 会計システム使用料1,246千円 会計システム保守委託料590千円

活動指標

指標名	会計伝票処理件数	単位	件
指標の説明	収入、支払、振替各伝票処理件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,055	4,142	4,000

参考数値
例月出納検査12回 決算審査1回

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	会計伝票を適正に処理した割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 現在、会計システムを活用し、最小限の人員にて効率的で正確かつ迅速に会計事務を行うとともに、公金の適正管理などを行っている。 今後も、適正な予算執行管理と効率的な財務諸表の作成などを行い、水道事業の持続経営の実現に向け、適切に取り組んでいく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	152-02-04	
事務事業名		広報事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5020
担当部署名		水道局 水道局総務課		予算科目	会計	水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	2	水道事業の経営基盤の強化		目	総係費
対象（誰を・何を）		市民・市内事業所・上水道利用者				
目的（どうしたいか）		水需要が伸び悩む中、常に安全・安心・低廉な水を供給していること等をPRすることにより、水道事業への理解を深めていただき、より多くの水道水を利用していただく。				
手段（事業内容）		広報紙やホームページへの記事の掲載。本市浄水場で浄水した水を使用したボトルドウォーターのイベント等での配布、浄水場見学会の開催等。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,960	2,366	2,492
人件費	1,134	455	450
総事業費	3,094	2,821	2,942
うち市負担分	3,094	2,821	2,942

元年度決算主な内訳
【事業費】 広告料2,226千円（ボトルドウォーター生産委託料・見学用パンフレット印刷製本・横断幕、懸垂幕、のぼり等）
【特定財源】

活動指標

指標名	市民等への周知回数	単位	回
指標の説明	市広報紙掲載回数+水道局ホームページ更新回数+見学会等イベント開催回数+ボトルドウォーター配布回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	97	85	85

参考数値
R元 ボトルドウォーター生産本数 12,000本（500ml） 見学会回数・参加人数 12回・828人

成果指標

指標名	広報内容種別数	単位	種
指標の説明	市民等へ周知した広報内容種別数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	39	39

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 広報紙の記事掲載やウェブサイトの改定等一定の成果は見受けられるものの、今後は将来的な水道料金の改定も見据え、利用者アンケートの実施や、水道事業の経営状況等を積極的に広報紙やホームページへ掲載するなどの改善が必要と考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	152-03-02		
事務事業名		財政・資金・事業計画更新・管理事務事業			事務の種類	自治事務（義務的なもの）	
担当部署名		水道局 水道局総務課			連絡先	内線5012	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		予算科目	会計	水道事業会計
	施策	5	上下水道			款	事業費用
	施策の方向	2	水道事業の経営基盤の強化			項	営業費用
						目	総係費
対象（誰を・何を）		水道事業経営					
目的（どうしたいか）		健全かつ安定的な企業経営を行う。					
手段（事業内容）		水需要予測や施設・管路更新計画等、財務諸表等を詳細に検討し、財政・資金・事業計画の更新および進行管理を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	6,046	5,312	5,247
総事業費	6,046	5,312	5,247
うち市負担分	6,046	5,312	5,247

元年度決算主な内訳
人件費のみ

活動指標

指標名	計画更新・管理事務日数	単位	日
指標の説明	計画の更新および進行管理事務を行った日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10	40	40

参考数値

成果指標

指標名	計画更新・管理事務達成率	単位	%
指標の説明	計画の更新および進行管理事務の達成率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本市水道事業は、今後も給水人口の減少が見込まれる中、各種施設や設備が更新・修繕時期を迎えるなど、将来的には厳しい経営収支見通しとなっている。 このような状況下、平成30年度からは第6次水道施設整備事業を開始しているが、事業の進捗状況から企業債の借入時期・金額の見直しを行った。 今後も引き続き財務諸表等を分析し、経営状況を適切に判断しながら、健全かつ安定的で持続可能な企業経営を行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		153-01-01		
事務事業名		管路・施設更新事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線5032		
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計		
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	資本的支出	
	施策		5		上下水道	項	建設改良費	
	施策の方向		3		水道施設等の整備と更新	目	建設改良費	
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民						
目的（どうしたいか）		管路や施設の整備・更新を行い、耐震化を図ることにより、水道水の安全・安心・安定の確立を目指す						
手段（事業内容）		老朽化管路及び施設の耐震化を計画的・効率的・効果的に実施すると伴に下水や大阪ガス等の地下埋設物関係者と協働し、管路の整備・更新を行う						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		519,473	382,846	973,426
人件費		38,487	18,481	18,140
総事業費		557,960	401,327	991,566
うち市負担分		557,960	401,327	991,566

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
工事請負費 353,153千円	
※管路：移設・改良工事・設備工事	
委託料 19,058千円	
※設計・家屋調査等	
負担金 10,464千円	
※下水道・大阪ガス等との協働事業による舗装工事費	

活動指標

指標名	水道管整備工事に伴う耐震化延長	単位	m
指標の説明	水道局発注工事において耐震化された管路の延長		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,674	3,420	4,070

参考数値	
【管路工事発注件数】	
H30 移設 10件・改良 11件	
R元 移設 5件・改良 12件	
布設 2件	
【管路工事延長】	
H30 2,674m R元 3,420m	
【施設工事発注件数】	
H30 1件 R元 0件	

成果指標

指標名	管路耐震化率	単位	%
指標の説明	耐震化済管路延長÷管路総延長×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	27.3	28.4	29.3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において、「命に水」であるライフラインを担う水道事業の水道の管路・施設の更新事業は、全て耐震化事業として取り組んでおり安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。今後も引き続きライフラインを担う水道事業として、経年管の軽減・耐震化率の向上を目指し管路の更新（耐震化）工事に積極的に取り組むと伴に、第6次水道施設整備事業と連携し施設の更新・耐震化も積極的に取り組み、災害に強い水道管路・施設の構築を目指します。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		153-01-02				
事務事業名		災害時体制整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線5042		
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計		
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	事業費用	
	施策		5		上下水道	項	営業費用	
	施策の方向		3		水道施設等の整備と更新	目	配水及び給水費	
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民						
目的（どうしたいか）		南海・東南海地震など大規模地震や水害等の大規模災害に備え、資材物資の備蓄・配備等および活動訓練等による準備を行う						
手段（事業内容）		管路・施設の修繕や応急給水に必要な資材物資の備蓄及び配備を行うと伴に、有事の際の活動訓練を実施する						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,510	26,917	5,239
人件費	8,040	8,533	8,269
総事業費	12,550	35,450	13,508
うち市負担分	12,550	35,450	13,508

元年度決算主な内訳
【事業費】 災害用資機材購入・配備 ※給水袋・給水タンク・バルブ キー ・緊急用給水栓等 各種危機管理事象時のマニュアル作成

活動指標

指標名	災害訓練回数	単位	回
指標の説明	災害時に備えた各種訓練（災害応援含む）の回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8	3	2

成果指標

指標名	給水袋の配布可能率	単位	%
指標の説明	給水袋(30換算値)÷羽曳野市行政区域内人口×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	85	86	85

参考数値
【応急給水施設】石川浄水場・伊賀受水場・低区第1配水池・低区第2配水池・応急給水拠点等 【応急給水資機材】 給水車1台・給水タンク5基・給水袋100 6,600枚・60 7,500枚・50 36,200枚・緊急用給水栓 28基等

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活・ライフラインを担う水道事業として、災害発生に備え大阪広域水道企業団や近隣市等の関係事業体と災害応援協定を締結し、毎年、応急給水訓練等を実施していると伴に、平成30年度は大阪北部地震時に応援派遣し、応急給水活動を行った。また、水道資機材・漏水修繕材料・漏水発見・運転管理システム等の関係企業体とも災害応援協定を締結し、早期に給水再開を目指すべく準備に努めている。また、災害時に必要となる資機材や給水袋等を計画的・定期的に購入すると伴にその購入物資を適切に配置するべく事業を積極的に実施している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	153-01-03			
事務事業名		第 6 次水道施設整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線5031		
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計		
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	資本的支出	
	施策		5		上下水道	項	建設改良費	
	施策の方向		3		水道施設等の整備と更新	目	第 6 次水道施設整備事業費	
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第 2 条の第 2 項の給水区域内住民						
目的（どうしたいか）		管路や施設の整備・更新を行い、耐震化を図ることにより、水道水の安全・安心・安定の確立を目指す 事業実施年度：平成 3 0 年度～令和 6 年度 7 箇年計画						
手段（事業内容）		受水場や配水池の施設や施設間の送水管及び重要給水施設の優先度 1 位の施設への配水管の耐震化を計画的・効率的・効果的に実施する						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	249,277	114,725	818,513
人件費	17,175	30,354	30,295
総事業費	266,452	145,079	848,808
うち市負担分	266,452	145,079	848,808

元年度決算主な内訳
【事業費】 改良工事費 71,522千円 ※管路(配水管・送水管) 委託料 40,203千円 ※設計費

活動指標

指標名	工事・委託業務発注数	単位	件数
指標の説明	水道施設・管路の工事及び委託業務の発注した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	10

参考数値
【工事発注件数】 R元 配水管工事(耐震化) 3件 施設工事 0件 【委託業務発注件数】 R元 9件(年度繰越含む)

成果指標

指標名	工事・委託業務完了率	単位	%
指標の説明	工事・委託業務完了件数/工事・委託業務発注件数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	80	80	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業は、水道法第2条第2項に基づき、平成28年度に策定した「羽曳野市水道事業整備基本計画」に準じ、水道管路・施設の更新・耐震化を集中的にまた計画的に事業を実施するもので、市民生活・ライフラインを担う水道事業として安全で安心な水道水を安定して提供するため管路・施設の更新・耐震化は、必要不可欠な事業である。平成30年度より令和6年度の7か年事業として事務計画を推進し、積極的で効果的・効率的な事業展開を行い、災害時に強い水道管路・施設の構築を目指します。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	154-01-01	
事務事業名		水洗化促進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2371
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	収益的支出
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	4	下水道事業の推進		目	普及指導費
対象（誰を・何を）		公共下水道が整備済みの地区における下水道管(汚水)の未接続の家庭				
目的（どうしたいか）		公共下水道への未接続家庭をなくし、地域の水環境の保全に努める。下水道の接続率を上げ、公共下水道の健全経営に寄与する。				
手段（事業内容）		下水道供用開始区域の未接続家庭を対象とした戸別訪問等により、下水道接続の啓発活動を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	14	16	49
人件費	7,519	7,228	7,155
総事業費	7,533	7,244	7,204
うち市負担分	7,533	7,244	7,204

元年度決算主な内訳
【事業費】郵便料16,060円
【特定財源】

活動指標

指標名	訪問件数	単位	件
指標の説明	公共下水道の整備区域における未接続の家庭の訪問件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,629	1,781	1,781

参考数値
(水洗化率)
H23末：84.4%
H24末：85.1%
H25末：85.7%
H26末：86.1%
H27末：86.4%
H28末：86.9%
H29末：86.7%
H30末：86.9%
R01末：87.1%

成果指標

指標名	水洗化率	単位	%
指標の説明	公共下水道整備区域における接続率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	86.9	87.1	87.2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
水洗化の促進は、地域の水環境の保全に大きく寄与し、清潔で快適な市民生活を確保するのに重要であり、100%を目指し、今後も継続していく必要がある。経済的な理由等により水洗化(接続)工事が困難な家庭に対しては、積極的な相談業務や根気よく対話する必要がある、また、町会等、地域での啓発活動を展開する必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	154-01-02				
事務事業名		汚水整備事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）			
				連絡先		内線2322			
担当部署名		下水道部 下水道建設課		予算科目	会計	下水道事業会計			
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち		款	資本的支出	
	施策		5		上下水道		項	建設改良費	
	施策の方向		4		下水道事業の推進		目	管渠建設費	
対象（誰を・何を）		市民全体							
目的（どうしたいか）		市民が快適な生活を営めるように「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を図ります。							
手段（事業内容）		羽曳野市流域関連公共下水道事業計画に基づいて、社会資本整備総合交付金事業等として汚水整備を実施しています。							

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	606,791	453,794	544,393
人件費	69,002	69,897	67,694
総事業費	675,793	523,691	612,087
うち市負担分	27,334	52,021	67,687

元年度決算主な内訳
【事業費】 下水道事業：403,053 大和川下流域下水道事業費：50,741
【特定財源】 社会資本整備交付金：155,000 受益者負担金：32,470 事業債：284,200

活動指標

指標名	工事延長	単位	m
指標の説明	1年間で敷設した新設污水管渠の延長		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,312	1,695	1,073

成果指標

指標名	汚水整備率	単位	%
指標の説明	区域内人口(人)/総人口(人)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	85.6	85.8	86.1

参考数値
令和元年度末総人口：110,742人
令和元年度末区域内人口：94,976人
令和2年度末区域内人口（目標）：95,083人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生活環境を守るため、汚水整備事業は重要で市民からも要望されており、事業を促進していく必要がある。しかし、下水道整備率が上がるに連れて、効率的に汚水整備できる地域が少なくなり、一定の成果をあげることが困難になっている。また近い将来予想される人口減少により厳しい財政事情を踏まえ、公共下水道事業全体として、計画的、効率的な事業を行えるよう進めていく必要があります。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		154-02-01					
事務事業名		雨水整備事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）			
				連絡先		内線2322			
担当部署名		下水道部 下水道建設課		予算科目	会計	下水道事業会計			
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち		款	資本的支出	
	施策		5		上下水道		項	建設改良費	
	施策の方向		4		下水道事業の推進		目	管渠建設費	
対象（誰を・何を）		市民全体							
目的（どうしたいか）		大雨や台風等による浸水被害から、市民の生命・財産を守り、快適な生活を送れるまちとする。							
手段（事業内容）		羽曳野市流域関連公共下水道事業計画に基づいて、社会資本整備総合交付金事業等として雨水整備を実施しています。							

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		106,366	67,425	170,817
人件費		20,180	20,330	19,932
総事業費		126,546	87,755	190,749
うち市負担分		61,646	78,474	74,924

元年度決算主な内訳
【事業費】 下水道事業費：64,684 河川総務費：1,866 排水路費：875
【特定財源】 社会資本整備交付金(防災・安全) ：4,381 事業債：4,900

活動指標

指標名	工事延長	単位	m
指標の説明	1年間で整備した新設雨水施設の延長		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	341	31	220

成果指標

指標名	雨水管渠延長	単位	m
指標の説明	市が管理する雨水管渠総延長		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	32,006	32,461	32,681

参考数値
H30年度末管渠延長：32,006m
R1年度末管渠延長：32,461m (32,006+市工事31m+民間工事424m)
R2年度末管渠延長：33,031m (32,461+市工事390m)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
雨水整備事業が重要で市民からも要望されており、事業を促進していく必要がある。しかし、近年の豪雨による浸水被害の対策については、厳しい財政状況の中においても整備を進めており、一定の成果は上がっているものの、施設の整備等のハード対策だけでは限界があり、ソフト対策(ハザードマップを活用した浸水情報の提供等)も必要となってきた。限られた予算と人員の中で、課題について調査検討を実施し、公共下水道事業全体として、計画的に効率的な事業を進めていくためにも中長期の対策を講じる必要があります。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	155-01-01	
事務事業名		下水道使用料徴収事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2361
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		目	業務費
対象（誰を・何を）		下水道使用者				
目的（どうしたいか）		下水道使用料を遅滞無く徴収することを目的とする。				
手段（事業内容）		・下水道使用料徴収に関する業務・下水道使用料に係る排除量の認定業務・下水道使用料の徴収状況の管理及び滞納整理業務				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	60,761	64,990	70,248
人件費	8,692	8,727	8,620
総事業費	69,453	73,717	78,868
うち市負担分	69,453	73,717	78,868

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	下水道使用料収納取扱件数	単位	件
指標の説明	一年間で収納した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	184,972	188,254	189,200

成果指標

指標名	収入率	単位	%
指標の説明	収入額÷調定額×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	99.1	99.3	100.0

参考数値
R元年度収入額は、4月分86,252,117円・5月分13,716,224円を含めた金額で収入率を算出している。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 下水道使用料の公平性を図るため徴収率の向上を目指し、より健全で安定した下水道事業運営を推進して行く。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	155-01-02	
事務事業名		受益者負担金賦課徴収事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2361
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		目	業務費
対象（誰を・何を）		公共下水道整備事業によって利益を受ける受益者				
目的（どうしたいか）		受益者負担金を遅滞無く徴収することを目的とする。				
手段（事業内容）		公共下水道整備事業によって受益者が所有(受益)する土地の面積に単位負担金(1㎡あたり450円)を乗じた額を賦課徴収する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,105	1,491	1,714
人件費	8,692	8,727	8,620
総事業費	9,797	10,218	10,334
うち市負担分	9,797	10,218	10,334

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	受益者負担金収入済額	単位	千円
指標の説明	一年間で収納した収入額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	25,313	31,407	25,900

参考数値

成果指標

指標名	収入率	単位	%
指標の説明	収入額÷調定額×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	94.6	95.7	100.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 下水道事業受益者負担金の公平性を図るため徴収率の向上を目指し、より健全で安定した下水道事業運営を推進して行く。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	155-01-03	
事務事業名		地方債（下水道事業）管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2380
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	資本的支出
	施策	5	上下水道		項	建設改良費
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		目	企業債償還金
対象（誰を・何を）		下水道事業に係る地方債の発行、償還及び残高				
目的（どうしたいか）		世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならないよう縮減に努め、下水道事業の経営安定化を図る。				
手段（事業内容）		・ 予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出したうえで協議を行い、同意を得る。 ・ 年度末に、同意額の範囲内で必要な資金を公的資金又は民間資金により借入を行う。 ・ 将来の償還所要額と償還能力のバランスを勘案しながら適正な発行と残高圧縮を図る。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費	3,032,333	3,045,614	3,083,449	【事業費】 ・ 元金 2,527,087千円 ・ 利子 518,527千円
人件費	983	987	974	
総事業費	3,033,316	3,046,601	3,084,423	
うち市負担分	2,219,816	2,275,501	2,270,523	【特定財源】 ・ 資本費平準化債 771,100千円

活動指標

指標名	新規借入額	単位	千円
指標の説明	制度に基づいた事業に必要な資金を借入れ		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,565,800	1,418,600	1,617,560

成果指標

指標名	地方債残高（下水道事業）	単位	千円
指標の説明	残高の圧縮が下水道事業の経営安定化につながる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	31,758,471	30,976,984	30,667,811

参考数値
総借入額(借換債を含む) ・ 元年度実績 1,745,600千円 ・ 2年度目標 1,958,760千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 下水道施設の長寿命化対策や雨水対策などの新たな課題に対応しながら、下水道事業を安定的・継続的に運営していくため、引き続き公債費の管理を適切に行っていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		156-01-01			
事務事業名		下水道施設等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2371	
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業会計	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	収益的支出	
	施策	5	上下水道		項	営業費用	
	施策の方向	6	下水道施設などの更新		目	ポンプ場費	
対象（誰を・何を）		ポンプやゲート等の下水道等の施設					
目的（どうしたいか）		下水道施設等の運転管理を確実に行之い、浸水の予防や水環境の保全に努める。					
手段（事業内容）		下水道施設等の運転監視及び保全等の維持管理を行う。雨水ポンプ場1箇所、取水ゲート18箇所、貯留施設3箇所、雨水ポンプ1箇所、汚水中継ポンプ場1箇所、マンホールポンプ31箇所、水位監視カメラ5箇所。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	58,621	58,029	74,085
人件費	6,802	6,830	6,746
総事業費	65,423	64,859	80,831
うち市負担分	63,777	63,212	79,185

元年度決算主な内訳
【事業費】 年間施設管理委託料：42,104,520円
【特定財源】 下水道敷占用料：1,646,710円

活動指標

指標名	施設の点検数	単位	回
指標の説明	年間を通じた点検の総回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,618	1,657	1,670

成果指標

指標名	施設の安定稼働率	単位	%
指標の説明	安定的に稼働している施設数÷全施設数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
下水道施設の停止による市民生活への影響件数：0件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
水環境を良好にし快適な市民生活を確保するとともに、浸水から市民の生命と財産を守るために必要であり、都市機能を維持するのに必要な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		156-01-02				
事務事業名		下水道施設等改修事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2371		
担当部署名		下水道部 下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業会計		
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	資本的支出	
	施策		5		上下水道	項	建設改良費	
	施策の方向		6		下水道施設などの更新	目	管渠改良費	
対象（誰を・何を）		下水道施設						
目的（どうしたいか）		下水道施設の老朽化による機能停止や事故発生を未然に防止し、下水道サービスの安定化を図る。						
手段（事業内容）		点検・調査を実施し、「下水道長寿命化計画」や「下水道ストックマネジメント」に基づく改築・修繕事業を実施する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	295,690	409,821	519,825
人件費	5,291	5,312	5,247
総事業費	300,981	415,133	525,072
うち市負担分	17,625	18,670	9,108

元年度決算主な内訳
【事業費】
委託料 124,784千円
工事費 279,277千円
補償費 5,760千円
【特定財源】
国交付金 60,619千円
地方債 324,900千円

活動指標

指標名	改築した下水道施設の延長	単位	m
指標の説明	1年間に改築した下水道施設の延長		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,376	2,188	2,281

参考数値
R01工事施工延長：2,188m
R02工事発注(予定)延長：2,281m

成果指標

指標名	改築した下水道施設の総延長	単位	m
指標の説明	改築した下水道施設の総延長		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,624	2,188	2,281

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
現在、下水道管渠は、耐用年数を超過しているものも含め、総延長は300kmに達している。また、供用開始後20～30年経過する雨水、汚水両ポンプ場においても、各設備の経年劣化に伴う修繕等が増加傾向にある。今後、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化対策を図るため、ストックマネジメント計画による改築事業が益々必要となる。					